

# こいけ 正 昭 **小池まさあき県議会レポート**

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

小池議員 成田国際空港の更なる機能強化についてうかがう。空港の敷地を1000畝拡大させて新たな3500畝の滑走路を建設する、B滑走路を北へ1000畝伸ばす、飛行時間制限の

緩和により、現在の発着容量30万回を50万回まで拡大するとう、成田空港の歴史の中でも最大の変換点と言える議論に直面し、機能強化の議論は大詰め段階を迎えている。

国際空港がもたらす雇用効果、期待される基盤整備、広範囲な経済効果などを考えると、何としても早期に機能強化について合意して懸念のある環境対策を着実に実施するとともに、求め

## 2月定例県議会予算委員会



2月県議会予算委員会で質問する小池正昭県議

成田国際空港を核とした県勢発展に力を注ぐ小池正昭県議(成田市選出、2期)は2月定例県議会予算委員会一般質問に立ち、成田空港、北千葉道建設、私立幼稚園の人材確保支援事業、中央児童相談所の施設整備について県の施策や今後の方針を質問しました。機能強化の議論が進められている成田空港ですが、小池県議の質問に対し、機能強化に伴う移転対象戸数は1240戸となることが明らかにされました。また、相談件数が急増している中央児童相談所については、老朽化・狭隘化の早期の解消を要望しました。小池県議の質疑と県担当者の答弁を紹介します。

# 成田空港機能強化 移転対象戸数は1240戸

られている地域振興策の実現に向けた具体的な行動に着手すべきだと思ふ。そこでうかがうが機能強化に伴う移転の対象戸数は何戸か。空港地域振興課長 今回の更なる機能強化に伴う移転対象戸数は、合計で約1240戸となります。

小池議員 その内、空港敷地に係る戸数と新たに騒特法の移転対象となる戸数は、それぞれ何戸か。

空港地域振興課長 移転対象戸数の内、空港敷地に係る戸数は約200戸、新たに騒特法の移転対象となる戸数は約1040戸となります。

## 地域活性化策実現戦略の策定を予算化!

### 特区制度活用を視野

小池議員 基本プランに基づく地域づくりを進めるに当たっての課題を、どのように考えているのか。

空港地域振興課長 空港周辺の地域づくりを進めるに当たりまして、企業誘致のための産業用地の円滑な確保や、農業振興のための担い手不足への対応など、事業推進を図っていく上で、様々な課題があると考えています。

小池議員 課題を踏まえ、県では、どのように対応していくのか。

空港地域振興課長 平成30年度当初予算案では、「成田空港周辺における地域活性化策実現戦略策定事業」といたしまして、1600万円を計上しております。

この事業では、企業誘致、観光振興など各分野において、事業の推進を図っていく上での課題を解決するため、特区制度の活用や規制改革、民間企業との連携等も含め、様々な手法について調査・検討を行ってまいります。これを踏まえ、平成31年度に具体的な施策を盛り込んだ「(仮称)実施プラン

を策定していく予定です。

小池議員 「(仮称)実施プラン」策定前に、着手可能な活性化策を順次実施するとあるが、具体的な実施に向け、早急に取り組むべきと思うがどうか。

総合企画部長 「実施プラン」策定前でも、例えば、国道296号や県道成田小見川鹿島港線などの空港周辺道路の整備や、また、栗山川などの河川改修などについては、計画的に進めてまいりたいと考えております。

また、本年4月から、空港会社では、事業所内保育所の定員を拡大することも、空港内企業に限定せず、地域の子供も受け入れる取組も始まる予定です。

このほかの事業につきましては、関係市町や、空港会社と連携いたしまして、着手可能なものにつきまして、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

小池議員 空港周辺の地域づくりは、

これまでの成田空港の機能強化に向けた検討の中でも、地元からの期待は大きなものがある。財源の確保、それから施策の進行管理を含めて、しっかりと取り組む覚悟、更なる機能強化が、着実に前進するように関係市町との協議に当たっていただきたい。これを強く要望する。

●県政と成田市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

**小池まさあき 県事務所**  
〒286-0025 成田市東町155-3 TEL.0476(22)0688

●メールもお気軽にご利用下さい。 koike@ngy.3web.ne.jp

### 小池まさあきプロフィール

#### 経歴

- 昭和41年9月 成田市生まれ 三里塚小、遠山中、千葉日大 日本大学理工学部卒 同大学院理工学研究科修了
- 平成7年4月 成田市議会議員初当選(4期連続当選)
- 平成21年6月 成田市議会議長
- 平成23年4月 県議会議員初当選(現在2期目)

#### 現職

- 県議会 文教常任委員会委員

# 地元、開通に期待

## 成田市 土屋地区 自動車流入の渋滞対策を



担当者の答弁を聞く小池正昭県議

4車線化整備を進めているところです。このうち、土屋交差点から北千葉道路交差点までの0.5キロメートルの整備を優先的に進めており、現在、残る用地の取得を進めるとともに、道路改良工事を実施しているところ

# 北千葉道路船形—押畑間

小池議員 北千葉道路について、来

業中の印西・成田間13.5キロメートルのうち、県が施行する印西市若萩から成田市北須賀間4.2キロメートル及び、成田市押畑から大山間3.7キロメートルについて、平成30年度予算として、約21億7400万円を

計上しているところです。小池議員 平成30年度の事業内容はどうか。

道路整備課長 北千葉道路の東側区間において、平成30年度は、複数年度に跨る橋梁下部工事を実施することから、平成32年度までの債務負担行為として、44億4200万円の限度額を設定し、工事を推進してまいります。

併せて、残る用地の取得を進めるとともに、引き続き埋蔵文化財調査等を実施してまいります。小池議員 国道408号押畑拡幅の進捗状況はどうか。

8号押畑拡幅については、成田市土屋から押畑までの1.7キロメートルにおいて、

の国施行区間、成田市船形から押畑間については、平成30年度の開通目標と国から

## 中央児童相談所の相談件数 5年前の3.6倍に

小池議員 社会的養護が必要な子どもが入所している児童養護施設について、どのような方向性で整備を進めていくのか。児童家庭課長 社会的養護は、できる限り家庭的な養育環境の中で、特定の大人との継続的で安定した環境で行われる必要があります。また、北千葉道路

規模児童養護施設の設置を促進することとしています。小池議員 中央児童相談所における児童虐待相談対応件数は、5年前と比較してどのような状況なのか。児童家庭課長 中央児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成23年度の464件に対し、28年度は1670件であり、約3.6倍となっています。小池議員 移転先である青少年女性会館の改修の見

通しはどうか。資産経営課長 青少年女性会館の改修については、来年度当初予算に2か年の事業費として、債務負担行為を含め13億7200万円を計上したところであり、平成31年度末の完成を目指しています。

# 私立幼稚園教員の 人材確保支援事業の 園からの申請低調

支援事業について、申請状況はどうか。学事課長 補助対象となる幼稚園362園のうち、82園から申請があり、申請率は約23%となっており、申請率が低い原因は何か。小池議員 非常に低率な申請率だ。補助制度の活用が少くない原因は何か。学事課長 幼稚園からの聞き取りによると、「年度途中での制度創設であり、今年

度の対応が困難であること」「補助率が2分の1で園負担が大きく、さらに次年度以降も園の負担となること」「給料表等の作成など、申請に係る書類作成の負担が大きいこと」などが主な要因として挙げられます。小池議員 平成30年度当初予算案も同額を計上しているが、今年度の活用状況を踏まえ、どのように対応しようとしているのか。学事課長 県では、経常費補助における県単独の補助単価を今年度、4600

円から1500円の増額をしたところですが、平成30年度は、さらに1000円増額し、園負担の軽減を図り、申請に必要な書類を簡易にするなど、事務負担を軽減したいと考えております。こうしたことを通じて、より多くの園が補助制度を活用し、必要な教員を確保できるような、今後とも、制度の改善に向けてしっかりと検討してまいります。小池議員 近隣の都、神奈川県は実施してい

ない。また、今年度国の補助金を活用して同様に実施した県でも申請状況が2割から3割程度と非常に低調である。せっかくの補助制度でも活用してもらえない状況には問題がある。幼稚園が教員の給与水準を着実に上げる方向を示すことができ、実際に活用できるような、一時の制度とせず国庫補助を堅持すること。また、幼稚園の負担が減らせるような制度設計となるよう、国にしっかりと要望していただきたい。

聞いていることから、国施行区間と合わせて整備を進めてまいります。小池議員 開通予定まであと1年の北千葉道路の船形から押畑間

については、地元も大いに期待している。一方で、慢性的な渋滞が発生している土屋地区に新たな交通が流入することで、更なる混雑も予想されること

とから、できる限り交通が円滑となるよう、今後しっかりと対応していただくとともに、残る区間の早期開通に全力を挙げて取り組むことを要望する。

児童相談所においては、どのような特徴を持たせて整備しようとしているのか。児童家庭課長 新しい中央児童相談所は、子どものプライバシーに配慮するなど、一時保護所の居住環境を改善するとともに、他の児童相談所や市町村等の専門性向上のための研修や実習生の受け入れなどの人材育成機能を充実させ、児童虐待防止対策における中核的拠点としての機能強化を図ってまいります。小池議員 児童虐待防止対策の中核的拠点としての機能を発揮するため、整備をお願いしたい。また、現在の施設の老朽化・狭小化は年々深刻化していることから、2年かかるとのことだが、できるだけ早期に解消できるよう今年度からしっかりと取り組んでほしい。要望する。